



パリ協定に基づく長期戦略政府案に対するパブリックコメント

2019年5月16日

公益財団法人 自然エネルギー財団

自然エネルギー財団は、本年4月26日に「脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案」を公表し、策定すべき長期戦略について包括的な提案を行っている。これを前提に以下のパブリックコメントを提出する。

・2050年CO₂実質排出ゼロを目標とする。

政府案は従来からの80%削減の枠内にとどまっているが、IPCCの特別報告書は1.5°C目標を提起し、欧州各国などが2050年カーボンニュートラルをめざすことを表明している。世界の気候変動対策をリードするため、日本の長期戦略は2050年CO₂実質排出ゼロを目標として掲げるべきである。

・エネルギー効率化と自然エネルギーを脱炭素化戦略の中核とする。

IPCC特別報告書は2030年までに2010年比で約45%の削減を提起している。このためにも、不確定な「非連続なイノベーション」に未来を託すのではなく、エネルギー効率化の徹底と自然エネルギーの拡大という直ちに実施可能な取り組みを脱炭素化の中心に据えるべきである。

特に2030年に22~24%という低い自然エネルギー電力目標を40~50%へと引き上げる方向を示すべきである。

高コスト化し、放射性廃棄物処分のめどもたたない原子力発電は脱炭素社会の担い手になりえない。政府案の利用促進、更なる技術開発の方針を削除すべきである。

・石炭火力発電を2030年以前にフェーズアウトする。

多くのOECD諸国が2030年までの石炭火力の全廃を定めているが、政府案は石炭火力の利用を継続する方針を示している。政府が「高効率」とする石炭火力も、ガス火力発電の2倍以上のCO₂を排出する。長期戦略はすべての石炭火力を2030年以前にフェーズアウトする方針を示すべきである。また、東南アジアをはじめ海外への石炭火力輸出支援を中止する方針も提起すべきである。

・産業部門、建築物、運輸部門のゼロエミッション化を推進する。

産業部門のエネルギー効率は過去30年間、改善されておらず、カーボンプライシングの導入など対策の強化が必要である。建築物については既存ビルも含めてゼロエミッション化を進める目標、基準、ロードマップを定めるべきである。運輸部門ではEV化とエネルギー効率化で脱炭素化を進める戦略を打ち出すべきである。

以上